

請負者提出書類の様式集

工事の請負に係る書類（統一1～統一33、都請1～都請20号様式）

設計等の委託に係る書類（統一1～統一46、都受1～都受4号様式）

単価契約に係る書類（統一1～統一33、都単1～都単5号様式）

制定	昭和49年5月1日から施行する。
第1回改正	昭和50年4月1日から適用する。
第2回改正	昭和63年4月1日から適用する。
第3回改正	平成2年6月6日から適用する。
第5回改正	平成19年4月1日から適用する。
第6回改正	平成25年4月1日から適用する。
第7回改正	平成26年4月1日から適用する。
第8回改正	平成27年4月1日から適用する。
第9回改正	平成28年4月1日から適用する。
第10回改正	平成31年2月1日から適用する。
第11回改正	令和3年5月20日から適用する。
第12回改正	令和4年4月1日から適用する。

目黒区都市整備部

様式一覧表(工事の請負に係る書類)

進捗状況別	様式番号	様式名称	提出部数	提出時期	備考	
契約・着手時	参考	契約書・配置予定監理技術者等届出書など		契約時に必要な提出書類	契約案件により提出書類が異なります 契約主管課へ確認・提出のこと	
	統一3	前払金請求書	1	請求する場合のみ必要	契約主管課へ確認・提出のこと	
	統一1	工事着手届	1	契約・報告等で別に期限が定めている場合を除き、その書類の必要な発生時点から5日以内に提出すること。		
	都請1	工事工程表	1		統一1に添付、この様式によらないこともできる	
	統一4	現場代理人及び主任技術者等通知書	1			
	統一5	経歴書()	1		統一4に添付	
	統一6	監理技術者資格証(写)及び 監理技術者講習終了証(写)	1		統一4に添付	
	統一7	建設業退職金共済制度加入届	1			
	統一8	掛金収納書・建設業退職金共済証紙購入状況報告書	1		統一7に添付	
	統一15、 15-1	施工体制台帳、作業員名簿	1			
	統一9、 9-1、9-2	下請負届、下請一覧表、再下請負通知書	1		下請契約後速やかに	
	都請2	建設リサイクルガイドライン様式	1		契約・報告等で別に期限が定めている場合を除き、その書類の必要な発生時点から5日以内に提出すること。	都建設局HPからダウンロード
	都請3	建設泥土リサイクル様式	1	都建設局HPからダウンロード		
	都請4	環境物品等調達様式	1	都建設局HPからダウンロード		
	施 工	統一10	(請求・通知)書	1	必要の都度	契約条項に基づくものに使用
統一11		(協議・報告)書	1	仕様書に基づくものに使用		
都請5		()の報告書	1	契約・仕様書等によらないものに使用		
統一12		施工計画書	1	工事着工前に提出のこと		
統一13		承諾申請書	2	必要の都度	1部は返却	
統一14		休日等の工事施工届	1			
都請6		施工管理記録等報告書	1		都・様式準用(杭・ケーソン地耐力試験等に使用)	
都請7		()記録の報告書	1		工事施工管理基準に基づく(路盤試験・出来形等に使用)	
統一16		作業所災害防止協議会兼施工体系図	1		統一15に添付	
統一17		担当技術者台帳	1		統一15に添付	
統一18		改善報告書	1		改善後速やかに	目黒区工事成績評定要綱に基づく
都請8		材料搬入調書(第 回)	1	材料搬入後速やかに	材料搬入予定は施工計画書へ記載のこと	
都請9		材料検査願(第 回)	1	材料検査(試験)の都度		
都請10		材料検査(試験)予定表	1		都請9に添付	
都請11		試験委嘱指定願	1			
統一19		支給材料(請求・受領・返納)書(第 回)	1	必要の都度		
統一20		支給材料(請求・受領・返納)内訳書	1		統一19に添付	
統一21	主要資材発注予定報告書	1	橋りょう工事桁等に使用			
統一22	主要資材発注予定表	1	統一21に添付			

	都請12	工事発生材報告書	1	必要の都度	都請12に添付	
	都請13	工事発生材報告書内訳書	1			
	都請14	材料使用量確認申請書	1			あき缶・空き袋秋袋等の確認に使用
	都請15	材料使用量確認内訳書	1			都請14に添付
工 事 事 故	都請16	事故報告書	1	直ちに、第1報すること	現場の人命救急措置・危害拡大防止策を施すこと	
既 済 ・ 中 間 検 査	統-23	(既済部分・中間)検査請求書(第 回)	1	必要の都度(一部完成と出来高請求の時)		
	都請17	確認検査内訳書	1	必要の都度		
	都請18	既済部分出来高工種別内訳書	1			
	統-24	請求書(第 回)	1	検査合格後速やかに	出来高、完成時に使用	
中 間 前 払	統-25	(認定請求書)	1	中間前払金請求時	目黒区公共工事の中間前払金取扱要綱に基づく	
	統-26	(工事進捗報告書)	1			
	統-27、 27-1	中間前払金請求書、公共工事前払金口座振替申請書	1			
記 載 変 更	統-28	変更届	1	必要の都度	統-28に添付	
	統-29	変更理由書	1			
工 事 中 止 ・ 解 除	都請19	承諾書	1	必要の都度		
	都請20	基本計画書	1			
完 成	統-2	工事完成届	2	完成後速やかに		
	統-24	請求書(第 回)	1	検査合格後速やかに	完成時に使用	
	統-30	引渡書	1	検査合格後速やかに	主に植栽工事・他課からの執行委任に使用	
	統-31	修補・追完計画書	1	必要の都度	統-31に添付	
	統-32	修補・追完報告書	1			
	統-33	修補・追完了届・修補・追完内容	1			
電 子 納 品	納品 -	竣工図(CAD図面)		CD-R等で2部提出のこと	竣工図等の作成要領、土木工事電子納品基準に基づく	
	-2	竣工図(PDF化図面)				
	-3	調査書・報告書等				
	-4	保全に関する資料		標準・特記仕様書で指定したもの		
	-5	指定品・特殊製品等		型番等の承諾資料に関するもの		
	-6	(工事記録写真)	、1	別途、印刷物で1部提出	工事記録写真撮影要領、土木工事電子納品基準に基づく	
その他	その他	発注者別決裁欄		各様式の右上欄に貼付けて使用してください。		

凡例

様式番号の統一とは、目黒区各部署で統一した様式です。なお、様式は、土木公園系・施設建築系工事の種類別に使用願います。

様式番号の都請とは、都市整備部の請負工事で主に使用する様式です。

様式番号の都受とは、都市整備部の委託で主に使用する様式です。

様式番号の都単とは、都市整備部の単価契約工事で主に使用する様式です。

この様式に定めのないものは、発注課担当者(監督員)に問合せ下さい。その場合、東京都などの請負者提出書類様式集を準用することにします。

電子納品・その他は監督員の指示により、必要部数を提出願います。

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

目 黒 区 長 あ て

住 所
社 会 名
代 表 者

請求金額 ¥

ただし、下記契約金額の一部として前払金を請求します。

上記前払金を目黒区に既に登録している**前払金専用口座**に振り込んでください。

契約内容

契 約 番 号	No .
件 名	
契 約 金 額	¥
契 約 締 結 日	令和 年 月 日
前払金保証証書契約番号	No .

注意事項

目黒区において前払金専用口座の登録をしていない場合や既に登録している前払金専用口座と異なる口座への振込を希望される場合は、この請求書の提出時までには、公共工事前払金口座振替申請書を提出してください。

工 事 着 手 届

令和 年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

下記の工事に着手したので届け出ます。

契 約 番 号	第 号
工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
着 手 年 月 日	令和 年 月 日

工 事 番 号	課 工 事 第 号
---------	-----------

都請1

工事工程表

1 着手 年 月 日
1 完成予定 年 月 日

工事件名:

工種	月別		月		月		月		月	
	日別		10	20	10	20	10	20	10	20
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										

注: 1 予定は青色、実施は赤色で記入すること。
2 番号は工種別総括表等の名称を記入すること。

住所
請負者
氏名

現場代理人及び主任技術者等通知書

目黒区長 へ

令和 年 月 日

住所

請負者

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

連絡用メールアドレス

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

工 事 件 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	(消費税等を含む)		
履 行 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで			
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	専任・兼任 の別	建設業法上の当該資格に を付ける。	備 考
現場代理人氏名	ふりがな			現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者 補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	専・兼	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな	専・兼	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	資格者証(監理技術者講 習修了履歴)を添付するこ と。
	監理技術者 補佐氏名			
専門技術者氏名 ()	ふりがな		建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて 施工する工事の建設業法上の 区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな			資格は別紙経歴書に記入す る。
請負者(JVの場合 幹事会社)の許可 区分等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他() 大臣・知事 特定・一般 第 号			

工事番号	課工事第 号
------	--------

経 歴 書 ()

住 所

ふりがな
氏 名

生年月日 年 月 日

学 歴

年 月

職 歴

年 月


資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号のイ又はロによる学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の()内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 資格欄には、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- 6 監理技術者の経歴書には、監理技術者資格証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。(資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示した場合には資格者証(写)の添付は不要)。

監理技術者資格者証（写）
（監理技術者講習修了履歴）

（表 面）



（裏 面）



建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

目黒区長 あて

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

建設業退職金共済制度の加入について、
(・ 掛 金 収 納 書
・ 建 設 業 退 職 金 共 済 証 紙
購 入 状 況 報 告 書) を添えて届け出ます。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	¥ (消費税等を含む)
履 行 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載し証明する書類を添付し提出すること。

工事番号

課工事第 号

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）下記に添付すること。

注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。

注2 下業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料費評価額
	¥	¥	¥

注1 工事種別には[表]中の該当する工事種別を記載する。

2 総工事費 = 契約金額 + 無償材料費評価額

3 契約金額には消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙購入額算出方法

購入額算出方法	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている。</p> <p>B 全就労者数及び加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない。</p> <p>C 加入労働者が分からない。</p>
---------	---

注1 購入額算出方法の該当項目を で囲む。

3 共済証紙購入額算出

上記2の該当項目（A B C）について、以下により共済証紙購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

掛金日額 _____ 円/人

共済証紙購入額（ × ） ¥

B 加入労働者は分かっているが、その就労予定日数が定まっていない場合

工事種別 _____

総工事費 ¥

共済証紙購入代金率 _____ (_____ / 1000) / 0.7

(総工事費と工事種別に対する購入代金率を[表]より求める)

契約金額 ¥

全就労者数 _____ 人

加入労働者数 _____ 人

加入者率（ ÷ ） _____

共済証紙購入額（ × × ） ¥

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

統一8-3

C 加入労働者が分からない場合

工事種別 _____

総工事費 ¥

共済証紙購入代金率 $\frac{(\quad / 1000)}{\quad} / 0.7$

(総工事費と工事種別に対する購入代金率を[表]より求める)

契約金額 ¥

加入者率 (70%とする) 0.7

共済証紙購入額 (× ×) ¥

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする)

工事種別・総工事費に対する共済証紙購入代金率については、独立行政法人勤労者退職金共済機構ホームページ「共済証紙購入の考え方」の表を参照する。

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

下 請 負 届

令和 年 月 日

目黒区長 あて

住所
請負者
氏名

（法人の場合は名称及び代表者の氏名）

下記のとおり下請負により施工しますので届け出ます。
 なお、下請負者に対する工事の調整、指導及び監督については、当社において一切の責任を
 行っていきます。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	（消費税等を含む）	
履 行 期 間	令和 年 月 日	から	令和 年 月 日
下 請 負 金 額			
下 請 負 者 名	別記記載のとおり		

工事番号	課工事 第 号
------	---------

注1．この様式は、別記様式 統一15 施工体制台帳及び別記様式 統一16 作業所災害防止協議会
 施工体系図を提出した場合は省略することができる。

注2．注1によりこの様式を省略したときは、別記様式統一9-1の提出を省略することができ

再 下 請 負 通 知 書

直近上位
注文者名

元請名称 事業者ID	
---------------	--

【報告下請負業者名】

住 所

(電話 番 号)

会 社 名
事 業 者 ID
代 表 者 名

<< 自社に関する事項 >>

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 至	年 月 日	注文者との 契 約 日
	年	月	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理 記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見 申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専 任 非専任	資格内容	
資格内容		担 当 工事内容	

一号特定技能外国人 の従事の状況(有無)	有 無	外国人建設 就労者の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能 実習生の従事 の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

再下請負人通知書の添付書類

再下請負人通知人（注文者）と再下請負人（受注者）が締結した契約書の写し

<< 再下請負関係 >> 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告します。

会社名・事業者ID		代表者名	
住所 電話番号	〒 (TEL - -)		
工事名称 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日 至 年 月 日	契約日	年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号 知事 一般	年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の従事状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従事状況(有無)	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

都請2

通 知 書

(割 印 省 略)

文 書 番 号

令 和 年 月 日

目黒区長様

(工事発注者) 発注者名：目黒区長 青木 英二

住 所：

(通知者) 職・氏名：

(公印省略)

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第11条の規定により、下記のとおり通知します。

記

連 絡 先	所 属 名	目黒区				
	担当者職氏名	監督員				
	住 所					
	電 話 番 号					
工 事 の 内 容	工 事 の 名 称					
	工 事 の 場 所					
	工 事 の 概 要	工 事 の 種 類 と 規 模 (該 当 事 項 の 欄 に 「レ」 を 付 す か 「 」 と す る 。)				
		建築物に係る解体工事	用途	階数	工事対象床面積 m ²	
		建築物に係る新築又は増築の工事	用途	階数	工事対象床面積 m ²	
		建築物に係る新築工事等であって新築又は増築工事に該当しないもの		用途	階数	請負代金 万円(税込)
		建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等				請負代金 万円(税込)
工 期	~ 工事着手予定日：令和 年 月					
請 負 者	会 社 名		現場代理人氏名			
	所 在 地	〒				
	電 話 番 号		F A X			

受付番号：_____

注 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等の場合は工事の具体的な種類を記入する。
(例：舗装、築堤、土地改良等)

様式1 再生資源利用計画書 - 建設資材搬入工事用 -

1. 工事概要

灰色の部分は、記入する必要がありません。

Header information form including 発注機関名, 発注担当者チェック欄, 請負会社名, 建設許可または解体工事登録号, 会社所在地, 発注機関コード*1, 担当者, TEL, 請負会社コード*2, 記入年月日, 工事責任者, 調査票記入者.

表面

Main project details form including 工事名, 工事施工場所 (都道府県, 市区町村), 工事種別コード*3, 請負金額, 工期, 建築面積, 延床面積, 階数, 地上階, 地下階, 構造, 用途.

2. 建設資材利用計画

注: コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地まで記載願います。

解体工事については、建築面積をご記入いただかなくても結構です。

Main table for construction material utilization plan with columns for 分類, 小分類, 規格, 主な利用用途, 利用量(A), 再生資材の供給元施設, 工事等の名称, 供給元種類, 施工条件内容, 再生資材の供給元場所住所, 再生資材の名称, 再生資材利用量(B), 再生資源利用率.

-154-

- コード*5 コンクリートについて
1. 生コン(バーজন骨材)
2. 再生生コン(Co再生骨材H)
3. 再生生コン(Co再生骨材M)
4. 再生生コン(Co再生骨材L)
5. 再生生コン(その他のCo再生骨材)
6. 再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
7. 無筋コンクリート二次製品
8. その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1. 有筋コンクリート二次製品
2. その他
木材について
1. 木材(ボード類を除く)
2. 木質ボード
アスファルト混合物について
1. 粗粒度アスコン
2. 密粒度アスコン
3. 細粒度アスコン
4. 開粒度アスコン
5. 改質アスコン
6. 再生アスコン
7. 加熱アスファルト安定処理路盤材
8. その他
土砂について
1. 第一種建設発生土
2. 第二種建設発生土
3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土
5. 浚渫土
6. 土質改良土
7. 建設汚泥処理土
8. 再生コンクリート砂
9. 山砂、山土などの新材
砕石について
1. クラッシャーラン
2. 粒度調整砕石
3. 鉱さい
4. 単粒度砕石
5. ぐり石、割ぐり石、自然石
6. その他
塩化ビニル管・継手について
1. 硬質塩化ビニル管
2. その他
石膏ボードについて
1. 石膏ボード
2. シーシング石膏ボード
3. 強化石膏ボード
4. 化粧石膏ボード
5. 石膏ラスボード
6. その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

- コード*6 アスファルト混合物について
1. 表層
2. 基層
3. 上層路盤
4. 歩道
5. その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1. 道路路体
2. 路床
3. 河川築堤
4. 構造物等の裏込材、埋戻し用
5. 宅地造成用
6. 水面理立用
7. 現場整備(農地整備)
8. その他(具体的に記入)
砕石について
1. 舗装の下層路盤材
2. 舗装の上層路盤材
3. 構造物の裏込材、基礎材
4. その他(具体的に記入)
塩化ビニル管・継手について
1. 水道(配水)用
2. 下水道用
3. ケーブル用
4. 農業用
5. 設備用
6. その他
石膏ボードについて
1. 壁
2. 天井
3. その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

- コード*7 再生資材の供給元について
1. 現場内利用
2. 他の工事現場(内陸)
3. 他の工事現場(海面)
4. 再資源化施設
5. 土砂ストックヤード
6. その他
コード*8 施工条件について
1. 再生材の利用の指示あり
2. 再生材の利用の指示なし

- コード*9 コンクリートについて
1. 再生生コン(Co再生骨材H)
2. 再生生コン(Co再生骨材M)
3. 再生生コン(Co再生骨材L)
4. 再生生コン(その他のCo再生骨材)
5. 再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
6. 再生無筋コンクリート二次製品
7. その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1. 再生有筋コンクリート二次製品
2. その他
木材について
1. 再生木材(ボード類を除く)
2. 再生木質ボード
アスファルト混合物について
1. 再生粗粒度アスコン
2. 再生密粒度アスコン
3. 再生開粒度アスコン
4. 再生改質アスコン
5. 再生改質アスコン
6. 再生アスファルトモルタル
7. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材
8. その他
土砂について
1. 第一種建設発生土
2. 第二種建設発生土
3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土
5. 浚渫土
6. 土質改良土
7. 建設汚泥処理土
8. 再生コンクリート砂
砕石について
1. 再生クラッシャーラン
2. 再生粒度調整砕石
3. 鉱さい
4. その他
塩化ビニル管・継手について
1. 再生硬質塩化ビニル管
2. その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

注1: 再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

様式2 再生資源利用促進計画書 - 建設副産物搬出工事用 -

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

灰色の部分は、記入する必要がありません。

建築工事に於いて、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出計画

現場内利用の欄は、発生量のうち、現場内で利用したものについてご記入下さい。

住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

建設副産物の種類	発生量 (掘削等) = + + + 小数点第一位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 (%)
		現場内利用		減量化		搬出先名称		搬出先住所		搬出先の種類		現場外搬出量		再生資源利用促進量 (注2)		
		用途コード*10	利用量 うち現場内改良分 小数点第一位まで	減量法コード*11	減量化量 小数点第一位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに を 付けて下さい	施工条件 の内容 コード*12	住所コード*4	郵便番号*5	搬出先の種類 コード*13	現場外搬出量 小数点第一位まで	うち現場内改良分 小数点第一位まで			
特定建設副産物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	建設発生木材A (用、部→丸の木の葉が剥離した木の)	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	その他がれき類	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	建設発生木材B (丸木、縁材材などの塊が剥離した木の)	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	金属くず	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	腐塩化ビニル管・継手	kg				搬出先1	公共 民間				km		kg	kg	kg	%
	腐プラスチック管・継手を除く (腐塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	腐石膏ボード	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	紙くず	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	72ヘスト (飛散性)	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土 (建設浚渫土)	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先2	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

【建設廃棄物の場合】
1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルリサイクル) 7.中間処理施設(単焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場) 10.その他の処分

【建設発生土の場合】
1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント(再利用先工事が決定) 5.土質改良プラント(再利用先工事が未決定) 6.ストックヤード(再利用先工事が決定) 7.ストックヤード(再利用先工事が未決定) 8.工事予定地 9.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 10.廃棄物最終処分場(覆土としての受入) 11.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 12.建設発生土受入地(公共事業の土捨て場) 13.建設発生土受入地(農地受入) 14.建設発生土受入地(民間土捨て場・埋立処分場)

注2.再生資源利用促進率について
現場外搬出量のうち、搬出先の種類(コード*13)が(建設廃棄物の場合) 1.-6.の合計 (建設発生土の場合) 1.-6.の合計

様式1 再生資源利用実施書 - 建設資材搬入工事用 -

1. 工事概要

灰色の部分は、記入する必要がありません。

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄	発注担当者	TEL	()	請負会社名	建設業許可または 解体工事業登録	大臣 知事	請負会社コード*2	記入年月日	R. 年 月 日
						会社所在地				TEL FAX	()

工事名	工事種別コード*3	請負金額	千 百 十 千 百 十 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用	千 百 十 千 百 十 億 万 万 万 1万円未満四捨五入	延床面積	階数	地上 階	地下 階
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	0,000 円 (税込み)	0,000 円 (税込み)	再資源化等が完了した年月日	令和 年 月 日		
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)					建築面積			

構造 (数字をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 4.コンクリートブロック造	2.鉄筋コンクリート造 5.木造	3.鉄骨造 6.その他
用途 (数字をつける)	1.居住専用 4.店舗 7.学校	2.居住産業併用 5.工場・作業所 8.医院診療所	3.事務所 6.倉庫 9.その他

解体工事については、建築面積をご記入いただかなくても結構です。

2. 建設資材利用実施

注:コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)				再生資源			
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第一位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 小数点第一位まで (注1)	利用率 B/(A×100)
特定建設資材	コンクリート			トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
その他の建設資材	木			トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
	アスファルト混合物			トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
その他の建設資材	土砂			締めm ³						締めm ³	%
	合計			締めm ³						締めm ³	%
	砕石			m ³						m ³	%
	合計			m ³						m ³	%
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			kg						kg	%
	合計			kg						kg	%
	石膏ボード			トン						トン	%
	合計			トン						トン	%
その他の建設資材	その他の建設資材			トン						トン	%
	合計			トン						トン	%

- コード*5について
- コンクリートについて
 - 1.生コン(パーキング骨材)
 - 2.再生生コン(Co再生骨材H)
 - 3.再生生コン(Co再生骨材M)
 - 4.再生生コン(Co再生骨材L)
 - 5.再生生コン(その他のCo再生骨材)
 - 6.再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
 - 7.無筋コンクリート二次製品
 - 8.その他
 - コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 - 1.有筋コンクリート二次製品
 - 2.その他
 - 木材について
 - 1.木材(ボード類を除く)
 - 2.木質ボード
 - アスファルト混合物について
 - 1.粗粒度アスコン
 - 2.密粒度アスコン
 - 3.細粒度アスコン
 - 4.開粒度アスコン
 - 5.改質アスコン
 - 6.アスファルトモルタル
 - 7.加熱アスファルト安定処理路盤材
 - 8.その他
 - 土砂について
 - 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土
 - 6.土質改良土
 - 7.建設汚泥処理土
 - 8.再生コンクリート砂
 - 9.山砂、山土などの新材
 - 砕石について (採取土、購入土)
 - 1.クラッシャーラン
 - 2.粒度調整砕石
 - 3.鉱さい
 - 4.単粒度砕石
 - 5.ぐり石、割ぐり石、自然石
 - 6.その他
 - 塩化ビニル管・継手について
 - 1.硬質塩化ビニル管
 - 2.その他
 - 石膏ボードについて
 - 1.石膏ボード
 - 2.シーリング石膏ボード
 - 3.強化石膏ボード
 - 4.化粧石膏ボード
 - 5.石膏ラスボード
 - 6.その他
 - その他の建設資材について (利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

- コード*6について
- アスファルト混合物について
 - 1.表層
 - 2.基層
 - 3.上層路盤
 - 4.歩道
 - 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
 - 土砂について
 - 1.道路路体
 - 2.路床
 - 3.河川築堤
 - 4.構造物等の裏込材、埋戻し用
 - 5.宅地造成用
 - 6.水面埋立用
 - 7.ほ場整備(農地整備)
 - 8.その他(具体的に記入)
 - 砕石について
 - 1.舗装の下層路盤材
 - 2.舗装の上層路盤材
 - 3.構造物の裏込材、基礎材
 - 4.その他(具体的に記入)
 - 塩化ビニル管・継手について
 - 1.水道(配水)用
 - 2.下水道用
 - 3.ケブル用
 - 4.農業用
 - 5.設備用
 - 6.その他
 - 石膏ボードについて
 - 1.壁
 - 2.天井
 - 3.その他
 - その他の建設資材について (利用用途を具体的に記入して下さい)

- コード*7について
- 再生資材の供給元について
 - 1.現場内利用
 - 2.他の工事現場(内陸)
 - 3.他の工事現場(海面)
 - 4.再資源化施設
 - 5.土砂ストックヤード
 - 6.その他

- コード*9について
- コンクリートについて
 - 1.再生生コン(Co再生骨材H)
 - 2.再生生コン(Co再生骨材M)
 - 3.再生生コン(Co再生骨材L)
 - 4.再生生コン(その他のCo再生骨材)
 - 5.再生生コン(Co再生骨材以外の再生材)
 - 6.再生無筋コンクリート二次製品
 - 7.その他
 - コンクリート及び鉄から成る建設資材について
 - 1.再生有筋コンクリート二次製品
 - 2.その他
 - 木材について
 - 1.再生木材(ボード類を除く)
 - 2.再生木質ボード
 - アスファルト混合物について
 - 1.再生粗粒度アスコン
 - 2.再生密粒度アスコン
 - 3.再生細粒度アスコン
 - 4.再生開粒度アスコン
 - 5.再生改質アスコン
 - 6.再生アスファルトモルタル
 - 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
 - 8.その他
 - 土砂について
 - 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土
 - 6.土質改良土
 - 7.建設汚泥処理土
 - 8.再生コンクリート砂
 - 砕石について
 - 1.再生クラッシャーラン
 - 2.再生粒度調整砕石
 - 3.鉱さい
 - 4.その他
 - 塩化ビニル管・継手について
 - 1.再生硬質塩化ビニル管
 - 2.その他
 - その他の建設資材について (利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

様式2 再生資源利用促進実施書 - 建設副産物搬出工事用 -

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい 灰色の部分は、記入する必要がありません。

建築工事に於いて、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2. 建設副産物搬出実施

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについてご記入下さい。住所情報は、国の施策立案等に於いて活用させていただきますので、番地までご記載願います。

建設副産物の種類	発生量 (掘削等) = + + 小数点第一位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 (%)	
		現場内利用		減量化		搬出先名称		搬出先場所住所		住所コード		搬出先の種類		現場外搬出量			再生資源利用促進量 (注2)
		用途コード*10	利用量 小数点第一位まで	減量法コード*11	減量化量 小数点第一位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分のどちらかに内容を付けて下さい	施工条件のコード*12	千	百	十	千	百	十	小数点第一位まで		
特定建設副産物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間					km		トン	トン	トン	%
	建設発生木材A <small>(柱、梁、ボードなどの木製部材が主要な構成となるもの)</small>	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間					km		トン	トン	トン	%
	その他がれき類	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	建設発生木材B <small>(石目、陸揚材などの廃棄物となるもの)</small>	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間					km		トン	トン	トン	%
	金属くず	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	廃塩化ビニル管・継手	kg				搬出先1	公共 民間					km		kg		kg	%
	廃プラスチック <small>(廃塩化ビニル管・継手を除く)</small>	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	石膏ボード	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	紙くず	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	アスベスト <small>(飛散性)</small>	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	混合状態の廃棄物 <small>(建設混合廃棄物)</small>	トン				搬出先1	公共 民間					km		トン		トン	%
	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	浚渫土 <small>(建設発生土除く)</small>	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間					km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
	合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³										地山m ³	地山m ³	地山m ³	%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥
4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

【建設廃棄物の場合】
1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サーマルリサイクル) 7.中間処理施設(単焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場) 10.その他の処分

【建設発生土の場合】
1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント(再利用先工事が決定) 5.土質改良プラント(再利用先工事が未決定) 6.ストックヤード(再利用先工事が決定) 7.ストックヤード(再利用先工事が未決定) 8.工事予定地 9.探石場・砂利採取跡地等復旧事業 10.廃棄物最終処分場(覆土としての受入) 11.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 12.建設発生土受入地(公共事業の土捨場) 13.建設発生土受入地(農地受入) 14.建設発生土受入地(民間土捨て場・積土処分場)

注2再生資源利用促進率について
現場外搬出量のうち、搬出先の種類(コード*13)が【建設廃棄物の場合】 1.~6.の合計 【建設発生土の場合】 1.~6.の合計

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト

工事件名 : _____
 工 期 : _____
 受注者名 : _____

[分類の凡例]

印	原則として使用する品目
無印	使用にあたって検討を要する品目

品目分類	品目名		分類	単位	数量		数量割合(%)	備考
	品目分類	品目名			特別品目	類似品等		
資材	1	建設発生土		m3				
	2	良質土(道路上工事で使用するもの)		m3				
	3	普通土(再利用センターストック土、青梅事業所ストック土)		m3				
	4	改良土		m3				
	5	粒状改良土		m3				
	6	流動化処理土		m3				
	7	一体の施工システム内処理土		m3				
	8	分級処理土		m3				
	9	しゅんせつ土		m3				
	10	しゅんせつ土改良土		m3				
	11	建設泥土の有効利用を図るもの	建設泥土改良土		m3			
	12		流動化処理土		m3			
	13	建設発生木材の有効利用を図るもの	再生木質ボード類		m2			
	14	熱帯雨林材等の使用を抑制するもの	環境配慮型型枠(複合板型枠等)		m2			
	15		再生クラッシュラン		m3			
16		再生粒度調整碎石		m3				
17		再生砂		m3				
18		再生加熱アスファルト混合物		t			面積(m2)×厚さ(m)×締固め後密度(t/m3)により入力。(「使用の手引き」2(3)参照。)	
19	コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の有効利用を図るもの	再生加熱アスファルト処理混合物		t				
-1		再生骨材を用いた均し(捨て)コンクリート等(均しコンクリート、捨てコンクリート、裏込めコンクリート等)		m3			低品質再生骨材を用いていること	
-2		再生骨材を用いた均し(捨て)コンクリート等(杭、耐圧版、基礎梁、鋼管充填コンクリート等)		m3			中品質再生骨材を用いていること	
21		再生骨材を用いたレディーミストコンクリート		m3			高品質再生骨材を用いていること	
22		再生コンクリート路盤材		m3				
23		再生コンクリート碎石等		m3				
24		道床碎石		m3				
25		エコセメント(直接利用)		t				
26		エコセメントを用いた均し(捨て)コンクリート等		m3				
27		エコセメントを用いたレディーミストコンクリート		m3				
28		エコセメントを用いたコンクリート二次製品		個				
29		熔融スラグ(直接利用)		t				
30		熔融スラグを用いたコンクリート二次製品		個				
31		熔融スラグを用いた再生加熱アスファルト混合物		t				
-1	廃棄物処理に伴う副産物の有効利用を図るもの	スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(管渠、人孔、ボックスカルバート、セグメント)		個				
-2		スーパーアッシュを用いたコンクリート二次製品(基礎くい)		本				
33		スーパーアッシュを用いた土木材料		t				
34		アスファルト混合物用汚泥焼却灰を用いた加熱アスファルト混合物(再生・一般)		t				
35		浄水場発生土を用いたグラウンド舗装材		t				
36		浄水場発生土を用いた緑化用土		t				
37		浄水場発生土を用いた土ブロック		個				
38		多摩産材(直接利用)		m3				
39	都内の森林再生のため多摩産材の有効利用を図るもの	多摩産材を用いた道路(林道を含む)施設材料		m3				
40		多摩産材を用いた河川(治山を含む)施設材料		m3				
41		多摩産材を用いた建築材料		m3				
42		多摩産材を用いた仮設材料		m3				
43		高効率型変圧器		台				
44		高効率空調用機器(熱源機器)						
45		高効率空調用機器(熱源以外の空調機器)					別紙チェックリストへ記入	
46	温室効果ガスの削減を図るもの	発光ダイオードを用いた交通信号機		個				
-1		高効率のランプ等を使用した照明器具(道路照明)		台				
-2		高効率のランプ等を使用した照明器具(道路照明以外)		台				
48		ノンフロン断熱材		工事数			1もしくは0(空欄可)で入力	
49	ヒートアイランド対策を図るもの	高反射率塗料		リットル				
50		環境に配慮した公共用照明器具		台				
51		ハロゲンフリー電線、ケーブル		m				
52	その他環境負荷の低減に寄与するもの	鉛フリー電線、ケーブル		m				
53		低VOC塗料		リットル				
54		都内産緑化植物(支給材)		本				
55		都内産緑化植物(請負材)		本				

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)を「報告書」に添付します。